

持続可能な地域社会プログラム連続セミナー#1

本セミナーは、持続可能な地域社会を創造していく上で必要な官民間のパートナーシップのあり方と公民連携の実践を学ぶことを目的に、国、自治体、民間企業から講師をお招きして、全5回にわたり開催してまいりました。第1回目は「公民連携」の基礎的な理解を再確認するために、国土交通省から呉様をお招きして「PPP/PFIの現状と課題」と題して講演を行なっていただきました。

2021.06.22

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
政策企画官 呉 祐一郎 様

PPP/PFIの現状と課題

冒頭、公的サービス提供や公共施設整備を進める上で官民が連携して取り組む必要性が高まった背景についてお話をいただきました。市町村合併や人口減少などによる低利用、未利用な公共施設・公有地の増加や公共施設・インフラの老朽化、特に道路やトンネル、橋梁など重要な社会インフラの老朽化は持続可能な社会の実現に立ちはだかる大きな課題です。

一方で少子化と高齢化による社会構造の変化は国、自治体の財政制約を大きくしています。財政制約は建設や維持管理などに投じる投資的経費の増大を難しくさせるだけでなく、担い手である技術系職員の確保も難しくしています。このような背景から公共施設・インフラの老朽化への対処が難しくなる中で、今後の公共施設・インフラの整備や維持管理、運営・利活用について民間のノウハウや資金を柔軟に取り入れていくことが有効な手法として注目を集めています。

次に、そもそもPPP/PFIとは何かについてもお話しいただきました。PPPとは民間のノウハウや資金を柔軟に取り入れ、明確な行政目的を持つ事業をより効率的に進めるための官民の連携の仕方、考え方を示すものです。そのような考え方に則った具体的な手法として改正地方自治法に基づく指定管理制度、民法に基づく包括民間委託などがあります。

PPPは広範な取り組み（事業）に用いる概念ですが、PFIは民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（通称PFI法）に基づき「公共施設の整備・建設や維持管理・運営を担う事業」を対象にしたものです。

PPP/PFIの導入の顕著な利益の一つは経済効率です。特にPFIでは事業年度の複数年化、個別・仕様発注から包括・性能発注へ、リスクとリターンの分担を明確にする（従来は公共が主にリスクをとっていた）ことを通じて民間の創意工夫を引き出し、VFM（Value For Money）を創出します。さらに、それに加えて民間の経営力やサービス構築による公共サービスの質的向上という住民にとっての利益も創出します。

行政にとっても地域住民にとっても公的サービス提供や公共施設等の整備にPPP/PFI手法を導入することで経済的にも質的にも利益が期待されます。一方で従来の手法と異なるやり方の採用は行政にも民

間にも一定の負担が発生します。そこで政府全体の PPP/PFI 推進方針を示すものとして「PPP/PFI 推進アクションプラン（内閣府）」が毎年更新されています。令和 3 年版での目玉は人口 10 万~20 万人の自治体にも令和 5 年までに優先検討規程の策定の促進、包括民間委託や指標連動方式の導入促進、コンセッション方式を導入する重点分野の明記がされています。令和元年には単年度としては過去最高の 77 件の PFI 事業が実施されています。

とりわけ注目したい方針の一つが包括的民間委託です。従来個別・分離が原則であった公共事業発注において「複数業務や複数施設を包括的に委託」することで効率的かつ効果的な施設運営を目指すものです。もう一つの注目方針は指標連動（アベイラビリティペイメント）方式です。これは長期契約で性能規定に基づく指標の達成状況に応じて支払い額を変動させるというもので、民間の業務インセンティブとして公共サービスの品質向上につながるものと期待されています。

また、国土交通省の所管として、Park-PFI 制度、バスセンター、歩行者利便増進道路(通称 ほこみち)制度など民間活力を導入する分野はまだまだ幅広くあることもお話しいただきました。

また以上のような方針を具体化するための国土交通省としての支援策もお話しいただきました。具体的には官民が連携のきっかけを掴む「場」作りとしての地域プラットフォーム制度や、最新情報の獲得機会や専門家人材派遣を受けるためのパートナー制度など、自治体や関係する民間企業にとっても利用することで PPP/PFI 事業への参入の契機、あるいは導入事業を円滑に進めることができるようになるための取り組みがさまざまに準備されています。

最後に、PPP/PFI を導入活用してゆく上で自治体、民間企業に求められる「姿勢」についてお話をいただきました。その中にある「よい民間提案は、行政の熱意ある、明確な政策によって引き出される」という言葉が印象的でした。このセミナーの目的である「持続可能性の高い地域社会」の実現に、官民連携が良い成果をもたらすようますます期待してゆきたいものです。